

妊婦に合計10万円を支給

出産・子育て伴走型で応援

横浜市会議員 仁田まさとし

昨年12月の市会定例会で「出産・子育て応援事業」に充てる約34億9千万円の補正予算が成立しました。

妊婦1人あたり5万円、出生届出時に「子育て応援金」が新生児1人あたり5万円の合計10万円が支給されます。

この事業は、妊娠時から出産・子育てまで、一貫した伴走型相談支援と経済的支援が一体となつて実施されるものです。経済的支援として、妊娠時に「出産応援金」が

妊婦1人あたり5万円、出生届出時に「子育て応援金」が新生児1人あたり5万円の合計10万円が支給されます。申請受付は事業開始の2月1日に始まり、3月以降に順次支給される予定です。



仁田まさとし プロフィール

- 健康福祉・医療委員会
- デジタル化推進特別委員会

◇施政方針は「動く、創る、変える。」
ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>
ライン 情報発信中

出産育児一時金を今年4月から現行の42万円を50万円に引き上げることが決まっています。厚生労働省の調査によると、21年度、民間クリニックなどを含めた出産費用は全国平均で約47万3千円でした。横浜市ではこれよりも高額となるケースが多く、実際にかかるとの出産費用と一時金の差額が大きい現状にあることから、負担軽減が喫緊の課題になっています。出産一時金の制度は、公明党が少子化対策として推進し、1994年に創設され、その後も拡充を訴え続け、段階的に増額されてきた経緯があります。

公明党が議論をリード

出産一時金だけではなく、公明党は06年に「少子社会トータルプラン」を策定し、不妊治療の保険適用や幼児教育・保育の無償化などを実現してきました。昨年11月に春市長に提出。これまでも市会の中で子育て支援策の議論を公明党市議員がリードしてきました。

私は今後も子育てを全力で応援していきます。

一時金50万円に
国は出産時に支給する